労働組合に注目 池袋SEIBUでストライキ

沿道からは拍手と声援も

セブン&アイ・ホールディングス（HD）による、子会社のそごう・西武百貨店の売却をめぐり、雇用に不安を持つそごう・西武労働組合（寺岡泰博委員長）は8月31日、終日のストライキを実施、事業会社は西武池袋本店を臨時休業にしました。当日の様子、その背景と意義についてのレポートです。（見出しは編集部）

当日の昼休み、多くの人通りがある池袋駅前で組合員が「スト中」であることを知らせる

ストライキを行なったのは全国10店舗のうち、西武池袋本店のみ。同店の約900人の組合員が終日職場を放棄した。大規模百貨店でストライキが実施されたのは、1962年の阪神百貨店以来61年ぶりで、都内では51年末の三越での48時間スト以来となる異例の事態となった。90%超の賛成でスト権を確立していた組合側は8月28日、セブン&アイが9月1日に団体交渉中にもかかわらず株式を売却するとの情報を得て、31日のスト決行を会社側に通告した。

組合側は「9月1日に株を売却しないとの確信が得られればストを回避する」と回避基準を示していた。

100%親会社に米投資ファンド

しかし、会社側は株譲渡を決議すると決めたため、組合はストを決行。そして、セブン&アイはまさに、ストライキ中に臨時の取締役会を開き、株売却を決議した。ストに突入した組合員らが「池袋の街に百貨店を残そう」と百貨店周辺でデモを行なっている最中に、売却の情報がもたらされた。しかし、デモは士気を落とすことなく続けられ、デモ隊のコールに沿道から大きな拍手や激励の声が飛ぶ場面も見られた。

会社の形変り複雑化

同業、組織越えた支援広がる

この間、そごう・西武労組は、事業会社のそごう・西武に対して団交を行ない、売却に関する情報の開示を求めたが、詳しい情報は開示されなかった。寺岡委員長は「交渉はセブンが行なっており、事業会社は何も知らない。決定権もないのだと感じた」と話す。それならばと、セブンに団交を要請したが、「（そごう・西武の従業員の）使用者ではない」として団交は受け入れられなかった。

結果、労組は、報道された以上の情報は何もないまま時間が過ぎ、雇用不安だけが拡大していった。寺岡委員長は「雇用の維持に関わる問題は団交事項だ。けれど、雇用に関わる問題かを判断する情報がなかった」と説明する。労組は、ストライキを背景に情報開示を求める方針を決め、全員投票で90%を超える賛成でスト権を確立した。前述したように、ストで売却を止めることはできなかった。だが、ストを背景にした交渉の効果と提携する米投資ファンドのフォートレスにそごう・西武を売却する契約を結んだ。しかし、売却後の店舗構成などをめぐって地元自治体の意向などもあり協議が難航、売却期限は2度延期されていた。

一方、セブン&アイは夕刻には「当社そごう・西武の株主変更のお知らせ」をプレスリリースした。1日に株売却が完了予定で、それに伴って、売却先の米投資ファンド、フォートレス・インベストメント・グループがそごう・西武の100%親会社になることを知らせていた。労組側は、ストを実施したものの結果的には株売却を止めることはできなかった。

ここで売却とストに至るまでの経緯を振り返る。そごう・西武の親会社であるセブン&アイHDは2022年11月、家電量販店大手のヨドバシホールディングス（HD）

駅構内に貼り出されたお知らせ

労組の権利、再認識

「全国の仲間を励ますもの」

また、ストがあると「迷惑」という言葉がピックアップされる街の声も、今回取材していると好意的な反応が多く、約20人に話を聞いたが明確に「迷惑」と答えたのは1人だけ。

50代の女性は「ストより店がなくなる方が迷惑だと思うと話し、40代の男性は「情報も出さずに言うことを聞けというのはおかしな話。労組は闘うべき」などと話した。池袋の顔がなくなるかもしれないとの危機感があることを差し引いても、市民はストに好意的だった。

日本でスト戦術が今後どのように考えられるかを、今回の1件だけで占うのは早計かも知れない。だが、大阪府から夜行バスで支援に駆けつけた定時制高校の教諭、渡辺国和さんは「ストは働く者の権利であることを改めて教えてくれた。厳しい状況で働いている全国の仲間を励ますものだと思い、それを伝えたく駆けつけた」と話した。

今回のストライキが、「スト無き時代」に落とした波紋は小さくない。

61年ぶりのストが広げた波紋

ジャーナリスト　東海林　智

【江戸川・内装／床・遠藤喜世志通信員】今回の西武のストライキで国労・動労による順法闘争を思い出した。臭いトイレ、不愛想な駅員、なかなか来なくて、来ても超満員で乗れない電車。1973年、「上尾事件」はそんな中で起こった。上尾駅でイライラした乗客が、駅の備品を壊し売り上げを強奪したのだ。当時、私は埼玉の深谷に住んでいた。

「上尾事件」乗客が暴徒化

交通機関や流通でストを起こせば社会に与える打撃が大きいので労使交渉はうまくいくはずだったが、マスコミは「順法闘争・ストライキは労組の勝手、市民が迷惑するばかり」と報道した。国鉄が分割民営化するとストライキは見られなくなった。

一方、セブン&アイは夕刻には「当社そごう・西武の株主変更のお知らせ」をプレスリリースした。1日に株売却が完了予定で、それに伴って、売却先の米投資ファンド、フォートレス・インベストメント・グループがそごう・西武の100%親会社になることを知らせていた。労組側は、ストを実施したものの結果的には株売却を止めることはできなかった。

ここで売却とストに至るまでの経緯を振り返る。そごう・西武の親会社であるセブン&アイHDは2022年11月、家電量販店大手のヨドバシホールディングス（HD）は大きかった。それまで一切出てこなかった、売却に関する数字を含む情報や店舗の再生計画などが説明されるようになった。そして、団交を拒否していたセブン側から井阪隆一社長を含む役員が、事業会社との団交に参加し、直接交渉することができた。

労組のある役員は「スト権を立てずにやっていたら、何も知らない間に売られていた。仕事に誇りを持つ者ならそんな不条理を許せるはずがない。ストをやって良かった」と話す。情報が入りつつあっただけに、詳しく検討する間も与えず、売却を決めたセブン側への怒りは強い。

従来通りでは権利守れない

厚生労働省の調べによると、ピーク時に年間5千件を超えたストライキは今や30件前後に減っている。対決型の労使関係から労使協調に転じて久しく、「ストは時代遅れ」（連合幹部）との認識がその背景にあるものと思われる。しかし、今回のストはそうした認識を覆すような状況がそこかしこにあった。

その一つが、そごう・西武労組の支援に、同業の高島屋や三越・伊勢丹、大丸・松坂屋、阪急・阪神などの労組が支援に駆けつけた。どの労組幹部もわが事と考え支援に入った。ホールディングス（持ち株会社）体制などで会社の形が変わり、複雑化する中で、これまで通りの労使関係では雇用を守れないとの不安があるものと思われる。したり顔でスト戦術に眉をひそめることもなく支援を表明した。

それは同業者だけではない。今回のストライキに、現場では労組の全国中央組織を超えた多様な労組が勝手連的に連帯の声を上げていた。例えば、新聞労連の新聞通信合同ユニオンは、労組が会社側にスト通告をすると、即座に反応し連帯のメッセージを送った。全労協は「断固として支持する」との事務局長談話を出し、全労連も連帯のツイッターデモを行なっている。連合は「寄り添う」とする事務局長談話を出した。